

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06(6416)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03(5524)5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山本 敦久

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	23,411,675	20,145,508	30,939,114
経常利益 (千円)	1,575,144	1,209,956	2,033,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	918,405	1,056,064	384,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,136,787	1,464,850	324,583
純資産額 (千円)	46,793,375	47,155,440	45,981,140
総資産額 (千円)	64,899,323	64,005,817	64,529,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.98	21.82	7.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.7	69.2	66.8

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.04	13.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動は次のとおりである。

(普通線材製品)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった天津天冶日亜鋼業有限公司は、2020年12月10日に清算終了したため、連結の範囲から除外している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響を受け、第1四半期にリーマンショックを超える深刻な不況に見舞われ、未だ回復の途上にある。

線材加工製品業界においては、上期は自動車及び建築分野を中心に需要の急激かつ大幅な減少を余儀なくされた。下期に入り自動車分野の活動水準が大幅に回復したことに加え、建築分野では在庫調整の進展等により一定の需要の持ち直しが見られた。

このような状況の中、当社グループは、コロナ禍の影響が少ない土木向けや電力通信向けの拡販、回復に向かう自動車向けや建築向け需要の着実な捕捉等により販売数量の最大限の確保に努めるとともに、前期からの値上げ効果及び品種・向け先構成の改善により平均販価のアップを図った。また、主副原料やエネルギーコストの低減に加え、人件費や諸経費、修繕費等の固定費削減を積極的に推進した。

しかしながら、販売数量の減少の影響が大きく、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は64,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円の減少となった。流動資産は32,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円の増加となった。これは主に現金及び預金の増加によるものである。固定資産は31,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円の減少となった。これは主に繰延税金資産と建物及び構築物の減少によるものである。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は16,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,698百万円の減少となった。流動負債は11,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円の増加となった。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものである。固定負債は4,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,993百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は47,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,174百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は69.2%となった。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は20,145百万円と前年同期に比べ3,266百万円(14.0%)の減収、営業利益は874百万円と前年同期に比べ441百万円(33.5%)の減益、経常利益は1,209百万円と前年同期に比べ365百万円(23.2%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ関係会社清算益等の特別利益が増加し、投資有価証券評価損等の特別損失が大幅に減少したため、1,056百万円と137百万円(15.0%)の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのため、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、品種・向け先構成の改善等により平均単価がアップしたものの、建築向け等の販売数量が減少したことにより、6,358百万円と前年同期に比べ963百万円（13.2%）の減収となった。

セグメント利益は、単価改善及び変動費・固定費の削減等の収益改善を、販売数量の減少の影響が上回ったことにより、534百万円と前年同期に比べ84百万円（13.7%）の減益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、自動車向け等の販売数量が減少したことにより、10,014百万円と前年同期に比べ1,084百万円（9.8%）の減収となった。

セグメント損失は、変動費・固定費の削減等の収益改善を、販売数量の減少の影響が上回ったことにより、138百万円と前年同期に比べ125百万円（前年同期は12百万円の損失）の減益となった。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、前期からの値上げ効果及び品種構成の改善により平均単価がアップしたものの、販売数量が減少したことにより、3,273百万円と前年同期に比べ1,143百万円（25.9%）の減収となった。

セグメント利益は、単価改善やコスト削減等の収益改善を、販売数量の減少の影響が上回ったことにより、361百万円と前年同期に比べ253百万円（41.2%）の減益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、123百万円と前年同期に比べ2百万円（2.0%）の減収となり、セグメント利益は76百万円と前年同期に比べ6百万円（8.2%）の減益となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、374百万円と前年同期に比べ72百万円（16.2%）の減収となったものの、セグメント利益は41百万円と前年同期に比べ29百万円（231.2%）の増益となった。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		51,755,478		10,720,068		10,888,032

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,358,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,336,000	483,360	
単元未満株式	普通株式 61,378		
発行済株式総数	51,755,478		
総株主の議決権		483,360	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜銅業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,358,100		3,358,100	6.49
計		3,358,100		3,358,100	6.49

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,541,774	13,901,090
受取手形及び売掛金	7,436,148	1 6,294,307
電子記録債権	3,276,541	1 3,774,140
有価証券	1,853,868	550,987
製品	5,224,063	5,046,970
仕掛品	1,062,584	907,829
原材料及び貯蔵品	2,798,129	2,084,727
その他	412,068	327,842
貸倒引当金	5,184	4,985
流動資産合計	32,599,993	32,882,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,204,854	4,044,139
機械装置及び運搬具(純額)	3,225,229	3,255,848
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	381,529	125,314
その他(純額)	136,905	135,343
有形固定資産合計	17,059,473	16,671,601
無形固定資産		
ソフトウェア	185,959	73,088
その他	3,439	3,097
無形固定資産合計	189,399	76,186
投資その他の資産		
投資有価証券	12,758,595	12,675,414
長期貸付金	-	4,764
退職給付に係る資産	128,347	137,465
繰延税金資産	429,922	202,340
その他	1,392,654	1,383,953
貸倒引当金	28,824	28,817
投資その他の資産合計	14,680,695	14,375,119
固定資産合計	31,929,568	31,122,907
資産合計	64,529,562	64,005,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,280,739	1 3,063,814
電子記録債務	2,675,204	1 2,355,951
短期借入金	1,916,000	1,716,000
1年内返済予定の長期借入金	849,000	2,896,000
未払金	843,051	758,974
未払法人税等	5,171	260,864
賞与引当金	284,583	74,961
関係会社整理損失引当金	305,282	-
災害損失引当金	8,641	-
その他	404,469	740,815
流動負債合計	11,572,143	11,867,381
固定負債		
長期借入金	4,130,000	2,105,000
繰延税金負債	535,674	485,266
役員退職慰労引当金	219,391	231,553
退職給付に係る負債	2,029,665	2,096,092
その他	61,547	65,082
固定負債合計	6,976,278	4,982,995
負債合計	18,548,421	16,850,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	21,526,628	22,292,308
自己株式	1,021,476	1,021,642
株主資本合計	42,113,272	42,878,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,290	1,266,536
為替換算調整勘定	325,225	182,083
退職給付に係る調整累計額	88,054	64,822
その他の包括利益累計額合計	992,461	1,383,796
非支配株主持分	2,875,406	2,892,857
純資産合計	45,981,140	47,155,440
負債純資産合計	64,529,562	64,005,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	23,411,675	20,145,508
売上原価	18,591,038	16,080,551
売上総利益	4,820,636	4,064,957
販売費及び一般管理費	3,504,102	3,189,960
営業利益	1,316,533	874,996
営業外収益		
受取利息	92,900	80,882
受取配当金	250,136	233,022
有価証券売却益	207	16,339
太陽光売電収入	47,326	46,933
受取賃貸料	25,218	23,385
雑収入	17,226	23,548
営業外収益合計	433,015	424,111
営業外費用		
支払利息	22,696	23,635
持分法による投資損失	75,260	1,086
太陽光売電原価	24,918	22,569
為替差損	43,218	36,124
雑支出	8,309	5,734
営業外費用合計	174,403	89,151
経常利益	1,575,144	1,209,956
特別利益		
投資有価証券評価益	6,749	-
固定資産売却益	-	59
災害による保険金収入	1 30,680	-
関係会社清算益	-	3 203,546
特別利益合計	37,430	203,606
特別損失		
投資有価証券評価損	227,976	-
固定資産除却損	13,129	12,325
解体撤去費用	23,843	19,785
災害による損失	2 26,912	-
特別損失合計	291,863	32,110
税金等調整前四半期純利益	1,320,711	1,381,452
法人税等	384,808	318,160
四半期純利益	935,903	1,063,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,498	7,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	918,405	1,056,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	935,903	1,063,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,708	518,145
為替換算調整勘定	17,514	148,176
退職給付に係る調整額	17,355	27,870
持分法適用会社に対する持分相当額	6,335	3,719
その他の包括利益合計	200,884	401,558
四半期包括利益	1,136,787	1,464,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117,627	1,447,399
非支配株主に係る四半期包括利益	19,160	17,451

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった天津天冶日亜鋼業有限公司は、2020年12月10日に清算終了したため、連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことによる雇用調整助成金の受給額及び受給見込額154,935千円については、販売費及び一般管理費並びに当期製造費用の給料から控除している。なお、受給額及び受給見込額154,935千円の内訳は販売費及び一般管理費32,708千円、当期製造費用122,226千円である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		152,233千円
電子記録債権		889,853千円
支払手形		214,386千円
電子記録債務		494,426千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
TSN Wires Co., Ltd.	628,973千円 (188,315千THB)	633,993千円 (184,300千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による保険金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2018年9月の台風被害による損失に対する保険金の受取額である。

2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2018年9月の台風被害による損失額を計上しており、その内訳は被災した資産の復旧工事費用である。このうち、災害損失引当金繰入額は20,730千円である。

また、2019年10月の台風被害による損失額6,182千円を計上しており、その内訳は被災した資産の棚卸資産処分損である。

3 関係会社清算益

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社連結子会社である天津天冶日亜鋼業有限公司の清算が終了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額等によるものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,148,439千円	1,121,839千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,194	3	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	145,193	3	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,193	3	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	145,192	3	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,321,990	11,099,829	4,417,005	126,433	22,965,258	446,416	23,411,675		23,411,675
セグメント間の 内部売上高又は振替高									
計	7,321,990	11,099,829	4,417,005	126,433	22,965,258	446,416	23,411,675		23,411,675
セグメント利益又は 損失()	618,735	12,385	614,493	83,124	1,303,968	12,564	1,316,533		1,316,533

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,358,816	10,014,907	3,273,606	123,869	19,771,200	374,308	20,145,508		20,145,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高									
計	6,358,816	10,014,907	3,273,606	123,869	19,771,200	374,308	20,145,508		20,145,508
セグメント利益又は 損失()	534,020	138,061	361,114	76,313	833,386	41,609	874,996		874,996

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2020年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	10,541,774	10,541,774		(注) 1
受取手形及び売掛金	7,436,148	7,436,148		(注) 1
電子記録債権	3,276,541	3,276,541		(注) 1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,259,214	12,259,214		(注) 2
支払手形及び買掛金	4,280,739	4,280,739		(注) 3
電子記録債務	2,675,204	2,675,204		(注) 3
短期借入金	1,916,000	1,916,000		(注) 3

当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	13,901,090	13,901,090		(注) 1
受取手形及び売掛金	6,294,307	6,294,307		(注) 1
電子記録債権	3,774,140	3,774,140		(注) 1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,910,060	10,910,060		(注) 2
支払手形及び買掛金	3,063,814	3,063,814		(注) 3
電子記録債務	2,355,951	2,355,951		(注) 3
短期借入金	1,716,000	1,716,000		(注) 3

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2020年12月31日
非上場株式	2,303,249	2,316,341
その他	50,000	

(注) 3. 支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2020年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,196,206	4,350,820	1,154,613
債券			
社債	5,339,553	5,348,298	8,745
その他	2,465,400	2,355,047	110,353
その他	172,334	205,048	32,714
計	11,173,493	12,259,214	1,085,720

当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,199,252	4,911,772	1,712,520
債券			
社債	3,245,105	3,326,979	81,874
その他	2,465,400	2,465,054	346
その他	171,869	206,253	34,384
計	9,081,626	10,910,060	1,828,433

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18円98銭	21円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	918,405	1,056,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	918,405	1,056,064
普通株式の期中平均株式数(株)	48,397,853	48,397,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	145,192千円
--------	-----------

1株当たりの金額	3円00銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日
--------------------	------------

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月11日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井	愁星	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田	智則	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。